

# 令和4年度事業評価結果(課・室)総括表

会計区分 一般会計  
課・室名 県民安全課 (単位:千円)

事業名	区分	経費区分	福井県長期ビジョン における位置づけ	関連する県の計画等	事業区分			事業 開始 年度	経過 年数	令和 5年度 予算額	財源内訳				評価に基づく今後の対応													
					実行 予算	補助 金	その他				国庫	起債	その他 特定 財源	一般	拡充	継続	整理 統合	縮減	休止	廃止	終期 の見 直し	完了	その他	見直し額				
安全で安心な地域社会づくり事業	縮減	政策的経費	4 安心を高める(地域力)	安全安心ふくいプログラム2021~2022	○	○		R1	5	13,474				13,474			○										4,501	
青少年非行・被害防止対策事業	完了	政策的経費	4 安心を高める(地域力)	安全安心ふくいプログラム2021~2022	○			H23	12															○				
交通死亡事故防止対策事業	拡充	政策的経費	4 安心を高める(地域力)	第11次福井県交通安全計画	○	○		R2	4	36,569				36,569	○													
自転車安全利用推進事業	継続	政策的経費	4 安心を高める(地域力)	第11次福井県交通安全計画	○			R4	2	615				615			○										663	
消費生活講座開催事業	継続	政策的経費	4 安心を高める(地域力)	第2次消費者教育推進計画	○			H25	11	1,730				1,730	○													
相談体制強化事業	継続	政策的経費	4 安心を高める(地域力)	第2次消費者教育推進計画	○			H25	11	2,725				2,725	○													
消費者教育担い手養成事業	継続	政策的経費	4 安心を高める(地域力)	第2次消費者教育推進計画	○			H27	9	1,391	1,391				○													
「くらしの安心」情報発信事業	継続	政策的経費	4 安心を高める(地域力)	第2次消費者教育推進計画	○			H21	15	4,880	4,880				○													
消費者月間啓発強化事業	継続	政策的経費	4 安心を高める(地域力)	第2次消費者教育推進計画	○	○		H27	9	1,668	1,668				○													
消費者行政活性化補助金	継続	政策的経費	4 安心を高める(地域力)	第2次消費者教育推進計画		○		H21	15	10,586	10,586				○													
成年年齢引き下げに対応した消費者教育推進事業	継続	政策的経費	4 安心を高める(地域力)	第2次消費者教育推進計画	○			R1	5	285	142			143	○													
エシカル消費促進事業	継続	政策的経費	4 安心を高める(地域力)	第2次消費者教育推進計画	○			R1	5	1,168	584			584	○													
消費者基本計画策定事業	新規	政策的経費	4 安心を高める(地域力)	第2次消費者教育推進計画	○			R5	1	440	440																	
					12	4				75,531	19,691			55,840	1	8	2							1			5,164	

## 安全で安心な地域社会づくり事業

区分	縮減	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	前川 昭彦			
事業主体		県、市町青少年育成会議			事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法		直営、委託、補助金													
補助率		1/2													
福井県長期ビジョン における位置付け		分 野	[ 4 安心を高める(地域力) ]		関連する県の計画等		[ 安全安心ふくいプログラム2021~2022 ]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
子どもへの声かけ事案発生件数は減少傾向であるものの、高止まりの状態である。また、子どもの見守り活動者の高齢化および人手不足が懸念される。						子どもへの声かけ事案発生件数 R1:248件 R2:219件 R3:218件 R4:153件 子ども見守り活動者数 R1:9,840人 R2:9,781人 R3:9,413人 R4:8,851人									
[事業目的]															
市町や地域住民等が連携・協力した登下校時の見守り活動等により、犯罪の起こりにくい安全で安心な地域社会づくりを推進する。															
[事業内容]															
<p>(1) 小中学生に対する見守り活動等への支援 補助対象：各市町の青少年育成会議 補助率：県1/2(市町1/2) 補助上限：小学校 40千円/校区、中学校 15千円/校区</p> <p>(2) ながら見守りの推進 夕方見守り運動の推進およびドライブレコーダー搭載車両による地域の「ドラレコ見守り協力者」の募集</p> <p>(3) タウンライトアップ運動の推進 各戸が夜間に門扉や玄関の電気を点灯し、犯罪者の入りにくい地域社会づくりを推進</p> <p>(4) 安全安心センターによる地域の安全点検の実施 地域の安全点検を実施し、住民へ結果を共有</p>															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	補助金については、市町も県と合わせて負担					他県の状況									

## 安全で安心な地域社会づくり事業

区分	縮減	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	前川 昭彦			
事業主体	県、市町青少年育成会議				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、委託、補助金											経過年数		
補助率	1/2											5 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	13,474					13,474								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		6,078	21,453	19,860	17,975	13,474	防犯カメラの設置支援に対する補助金を終了							
2月現計予算額の推移		6,078	17,553	19,860	17,975									
決算額の推移		5,960	16,103	17,397										
前年度までの 主な増減理由	令和元年度に子ども安心県民作戦、高めよう地域の子ども見守り強化事業を統合 令和元年度から令和2年度にかけて、防犯カメラ設置補助の見込台数が増加													
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	子ども声かけ事案等の件数 (目標)	-	-	-	-	-	-	-	件数は暦年集計 前年より減少を目指す					
	実績	248	219	218	153									
活動指標	登下校時の見守りの常時活動者数 (目標)	(9,000)	(9,000)	(9,000)	(9,000)	(9,000)	(9,000)	(9,000)	常時活動者9,000人を維持					
	実績	9,840	9,781	9,413	8,851									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
<外的要因> 児童生徒数の減少に伴い、見守りの常時活動者（特にPTA）が減少 ※夕方見守り協力店舗やドラレコ見守り協力者数は増加				民間企業等と連携し、夕方見守りや業務で社用車を使用する際の見守り実施を推進することにより見守り体制の維持を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	4,501			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 青少年非行・被害防止対策事業

区分	完了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	前川 昭彦			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H23 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政 策 [ 16 防災先進県ふくいの実現 ]				関連する県の計画等		[ 安全安心ふくいプログラム2021~2022 ]								
[解決すべき問題・課題] 青少年を取り巻くネット環境が大きく変化し、性や暴力などの有害情報の視聴、ネット利用に係るいじめ、犯罪被害など、ネット利用に伴う事項が新たな課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内児童のネット被害の状況 R1:6人 R2:4人 R3:10人 R4:7人									
[事業目的] 青少年が被害に遭いやすいネット上の危険に関する情報を提供し、周囲の大人の現状理解とやるべき事の考察を促し、青少年の非行被害防止を図る。															
[事業内容] (1) ネット安全利用対策事業 ネット安全・安心ふくい研修会の開催 内 容: 講演会、パネルディスカッション 参 加 者: 保護者、青少年関係者、教員等 開催回数: 2回(嶺北会場、嶺南会場で開催)  (2) 学生・児童向けのメールマガジン作成・送付 青少年をネット上の非行・被害から守るためには、保護者等、大人がインターネットに関する知識を深め、青少年のインターネット利用に関し適切な管理や指導を行う必要があるため、危険や最新情報をメールマガジンで小・中・高校等に提供し、インターネットに起因した犯罪被害の防止を目指す。															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人									
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況	他県での取り組みなし								

## 青少年非行・被害防止対策事業

区分	完了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		2,628	1,931	1,858	406		事業完了に伴う事業廃止					
2月現計予算額の推移		2,628	1,061	1,858	406							
決算額の推移		2,567	990	1,812								
前年度までの 主な増減理由	令和元年度：夜間巡回指導の実施方法の見直し 令和2年度：ネット安全・安心ふくい研修会の開催回数を縮小 令和4年度：夜間巡回指導の廃止											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	児童のネット被害件数 (目標)	-	-	-	-	-	-	-	件数は暦年集計 前年より減少を目指す			
	実績	6	4	10	7							
活動指標	ネット利用研修会の回数 (目標)	(5)	(2)	(2)	(2)	-	-	-	嶺北、嶺南で各1回 ※令和2年度はコロナの影響で中止			
	実績	5	中止	2	2							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
スマホの普及やタブレット端末の導入等に伴い問題となっている、 青少年のインターネット被害について、ネット利用研修会を2回開催 したことにより、児童のネット被害件数が減少 ネット被害のみではなく、ネットの安全な利活用につなげる事業に 転換するため終了				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

# 交通死亡事故防止対策事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	前川 昭彦				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	直営、委託、補助金								■ 補助金						□ その他	
補助率	定額								□ その他							
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政 策 [ 16 防災先進県ふくいの実現 ]				関連する県の計画等		[ 第11次福井県交通安全計画 ]									
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]										
令和4年の交通事故死者数は27人と、過去2番目の少なさとなったが、人口当たりでは全国ワースト5位						人口10万人当たりの死者数 令和元年：4.01人(全国ワースト12位) 令和2年：5.34人(全国ワースト2位) 令和3年：3.39人(全国ワースト8位) 令和4年：3.55人(全国ワースト5位)										
[事業目的]																
交通事故死者に占める割合が高い高齢者対策の強化や横断歩道における歩行者の安全対策を進めることにより、交通死亡事故の防止を図る。																
[事業内容]																
<p>(1) 横断歩道における歩行者優先キャンペーンの実施 運転者に対する、ラジオ等の広報媒体を活用した広報啓発</p> <p>(2) 高齢者の安全運転サポート機能導入に係る経費を支援  <input checked="" type="checkbox"/> 安全運転サポート機能導入費用を支援            補助額 2万円(定額)            補助要件 ペダル踏み間違い急発進抑制装置および車線逸脱警告機能付きドライブレコーダーの取り付け            サポカー購入費用を支援            補助額 2万円(定額)            補助要件 サポカーSワイドの中古車購入</p> <p>(3) 反射材の着用促進 配布する人・場所に応じた反射材用品の直接配布、コンビニエンスストアや郵便局等への反射シール設置</p> <p>(4) 「交通死亡事故防止対策集中運動」の実施 死亡事故が多発する10~12月に反射材着用、早めのライト点灯、全席シートベルト着用等呼びかける交通安全運動を実施</p>																
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人										
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 第10次交通安全計画推進事業 (実績) 「第10次福井県交通安全計画」に掲げる5つの目標(3S+2アクション)の実現に向け交通安全対策を実施					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)									
市町との連携状況						他県の状況										

## 交通事故防止対策事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	前川 昭彦				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	
事業実施方法	直営、委託、補助金			□ 法定受託事務		■ 補助金			□ その他						
補助率	定額														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	36,569				36,569										
[予算額の推移等]												(単位：千円)			
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移	—	7,590	113,774	54,439	36,569	・令和4年度実績で補助金の見込みを算出 ・高齢者のサポカー（中古車）購入支援を拡充し、後付け安全運転支援装置（ペダル踏み間違い急発進抑制装置および車線逸脱警報付ドライブレコーダー）の購入を支援対象に追加									
2月現計予算額の推移	—	8,222	113,774	34,439											
決算額の推移	—	7,944	96,628												
前年度までの 主な増減理由	令和3年度：サポカーの購入補助金制度の創設、交通事故分析調査の実施 令和4年度：サポカーの購入補助金の対象を中古車のみに限定														
[成果指標等の推移]															
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	交通死亡事故死者数	(目標) (35)	(35)	(25)	(25)	(25)	(25)	目標は暦年集計 第11次福井県交通安全計画の目標							
		実績 31	41	26	27										
活動指標	高齢者向け交通安全教室参加者数	(目標) (4,000)	(4,000)	(4,000)	(4,000)	(4,000)	(4,000)	※年度末に参加者数が確定							
		実績 5,129	4,006	4,038											
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価							
<外的要因> 令和4年は、高齢運転者に起因する交通死亡事故が14件/26件（53.8%）発生し、令和3年の10件/25件（40.0%）から悪化 <事業による要因> サポカーSワイドの購入補助について、半導体不足による新車販売台数の減少に伴い、中古車販売台数も減少し、申請が見込を下回った				世界情勢により、サポカーSワイドへの買い替えが予想よりも進まなかったため、高齢者に対して、新たに後付け安全運転支援装置の導入を支援し、現在使用している自動車の安全性能を高めることにより、高齢運転者による交通事故の減少を図る。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額				
								□ 継続	□ 休止	□ 完了					
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他					

## 自転車安全利用推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	前川 昭彦			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 16 防災先進県ふくいの実現 ]				関連する県の計画等		[ 第11次福井県交通安全計画 ]								
[解決すべき問題・課題] 自転車利用者の自転車保険等の加入義務化や自転車の安全利用を定めた自転車条例が令和4年7月1日に施行され、1年を迎えることになるが、県民への浸透状況に課題がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 自転車保険加入率 R4 : 45.1% (全国62.6%) ヘルメット着用率 R2 : 11.0% (全国11.2%)									
[事業目的] 「福井県自転車の安全で適正な利用に関する条例」が令和4年7月1日に施行され、自転車利用者の損害賠償責任保険等の加入義務化や自転車の安全利用について努力義務化されたため、条例を周知するとともに、自転車の安全で適正な利用を推進する。															
[事業内容]  チラシによる自転車の安全で適正な利用の呼びかけ 各市町老人クラブ連合会と連携し、損害賠償責任保険等の加入や自転車の安全な利用（交通ルールの遵守ヘルメットの着用等）について呼びかけ															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況									



## 自転車安全利用推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	615				615							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	-	-	-	1,278	615	自転車用ヘルメット着用促進モデル事業所の募集を終了						
2月現計予算額の推移	-	-	-	1,278								
決算額の推移	-	-	-									
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	全人身事故に占める自転車事故の割合 (%)	(目標) 実績	- 11.0	- 11.4	- 10.7	- 9.4	-	-	件数は暦年集計 前年より減少を目指す			
活動指標	保険事業者等との連絡会議の開催	(目標) 実績	- -	- -	- -	(1) 1						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
県警や市町、関係機関と連携し、自転車の安全利用を呼びかけることにより、目標どおり自転車事故の割合が減少 保険事業者等との連絡会議を開催し、保険加入率を向上させるための対策を検討することにより、加入率は増加傾向								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	663	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 消費生活講座開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	前川 昭彦							
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	H25 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度							
事業実施方法	委託																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政 策 [ 16 防災先進県ふくいの実現 ]				関連する県の計画等		[ 第2次消費者教育推進計画 ]												
[解決すべき問題・課題] 消費生活に関する知識を学ぶ機会や時間の確保が難しい。						[問題・課題を表す客観的データ] 学校等での組織的に消費者教育が実施されるようになったのが、平成2年以降であるため、現在の40歳代半ばより上の世代が消費者教育を受ける機会があまりなかった。													
[事業目的] 職場内の消費者教育の推進、出前講座やセミナーの開催などにより、限られた時間の中で効果的に学習する機会を提供し、自ら進んで合理的に行動できる消費者を育成する。																			
[事業内容] (1) 地域における消費生活教室の開催 公民館や集会所および職場内などにおいて出前教室を開催 (2) 消費生活セミナーの開催 消費者市民社会の形成に向けて、基礎的知識の取得や消費者意識の高揚をめざし、あらゆる世代対象の講座を開催 内 容：食、金融、環境、経済、生活設計、悪質商法等 (3) 通信セミナーの開催 (添削3回、スクーリング1回) 子育て世代や勤労世代等の消費者を対象に、知識の習得および消費者意識の高揚を目指して通信による在宅での消費者教育を実施																			
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人													
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 消費生活講座21 (実績) 暮らしの知識を豊かにするとともに、自立した消費者を育成するため、世代別の講座を開催 (H24年度実績：講座受講者数1,152人)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 就業期・子育て期の消費者教育											
市町との連携状況						他県の状況		全国的に県民向けの出前講座等を実施											

## 消費生活講座開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	前川 昭彦			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託													
補助率	-													
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,730						1,730							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		2,962	2,966	2,966	1,730	1,730								
2月現計予算額の推移		2,962	2,966	2,966	1,730									
決算額の推移		2,956	2,965	2,965										
前年度までの 主な増減理由	令和4年度 消費生活講座の開催回数の縮減（国庫活用期間の終了に伴う）													
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	消費生活セミナー受講者数	(500)	(500)	(500)	(200)	(200)	(200)	(200)	50名×4回=200名					
		実績 495	475	403	244									
活動指標	消費生活セミナー開催数	(10)	(10)	(10)	(4)	(4)	(4)	(4)	R4から開催回数を減少（10回→4回） ※国庫活用期間終了に伴い、事業見直し					
		実績 10	10	10	4									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
消費生活セミナーを4回開催し、目標どおり受講者数200人以上を達成								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 相談体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	前川 昭彦							
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	H25 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度							
事業実施方法	委託																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める (地域力) ] 政策 [ 16 防災先進県ふくいの実現 ]				関連する県の計画等		[ 第2次消費者教育推進計画 ]												
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]													
消費生活相談の内容が高度化・複雑化し、適切に対応するには専門的な知識が必要となっている。						例年、県では3,000件以上、市町では約5,000件の相談に対応 相談員の資格取得率66.7% (R4. 4. 1時点) 国の目標75%以上													
[事業目的] 消費生活相談の内容が高度化・複雑化する中、弁護士等の専門家を活用した相談窓口の開設や相談員が電話で専門家に助言を求められることができる体制を整備することで、相談体制を支援し、相談体制強化を図る。																			
[事業内容]  (1) 専門家による一般県民向け相談会の実施 市町の相談体制を強化するため、弁護士による相談窓口を開設 成年年齢引下げやデジタル化の推進に伴い、消費者トラブルの増加が懸念されるため、定例の月3回の相談に加えて年3回の特別相談を実施 (2) 相談員向けに専門家への電話相談窓口の整備 (法律、インターネット、建築の3分野) (3) 消費生活相談員スキルアップ研修会の開催 (全4回) 県相談員、市相談員、市町行政職員を対象とした研修会を開催																			
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人													
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名 消費生活センター相談窓口強化事業 (実績) 専門の相談員がない市町の相談体制をバックアップするため、専門家による助言や出張相談会を開催 (H24年度実績: 専門家による相談会228回)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)											
市町との連携状況	各市のセンターにおいて専門家による面談相談会を開催 市町の相談員を対象とした専門家への電話相談体制を整備					他県の状況		全国的に弁護士等の専門家を活用した無料法律相談の実施や相談員へのアドバイスを行う体制を整備。											

## 相談体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	前川 昭彦			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,725					2,725								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		2,655	2,709	2,709	2,448	2,725	定例の月3回の相談に加え、年3回の特別相談を実施 消費生活相談員のスキルアップ研修会を実施							
2月現計予算額の推移		2,680	2,709	2,709	2,448									
決算額の推移		2,680	2,705	2,705										
前年度までの 主な増減理由	令和2年度 消費税増税による増額 令和4年度 専門家による相談会について、電子商取引および建築関係を廃止（国庫活用期間の終了に伴う）													
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	専門家相談会での相談件数	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	相談機会の維持を図るため、年間100件程度の相談に対応					
		実績 138	126	117	114									
活動指標	専門家相談会開催数	(42)	(42)	(42)	(36)	(36)	(36)	(36)	法律相談：36回 ※R3までECおよび建築関連の相談会を各3回実施					
		実績 42	42	42	36									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
専門家相談会を36回開催し、目標どおり相談件数100件以上を達成				面談相談のニーズが高いことから、定例の月3回の相談に加え、年3回の特別相談を実施 また、悪質商法に対応するため、消費生活相談員のスキルアップ研修会を実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 消費者教育担い手養成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	前川 昭彦							
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	H27 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度							
事業実施方法	委託																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める (地域力) ] 政策 [ 16 防災先進県ふくいの実現 ]				関連する県の計画等		[ 第2次消費者教育推進計画 ]												
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]													
県内で活動している消費者団体・グループの団体数・会員数とも減少している。						県域団体の会員数 令和3年：26,789人（平成29年：31,152人）													
[事業目的]																			
現在、県域において活動している消費者グループが10団体あるが、団体数、会員数ともに年々減少傾向にある。また、活動中の会員も高齢化してきており、次世代の消費者教育を担う若手リーダーの育成が必要である。そこで、研修等により次世代の消費者教育の担い手となる人材を育成する。																			
[事業内容]																			
<p>消費者リーダー育成講座の開催</p> <p>回数：年1回（全10回）</p> <p>人員：20名</p> <p>対象者：消費生活講座や通信セミナー受講者等で、消費者教育に関心の高い人 消費生活に関連する分野の職業に就いており、持っている知識を活かした地域貢献に取り組む意欲のある人 既存の消費者団体への加入もしくは新しい団体を結成する意欲のある人</p>																			
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人													
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 消費者グループ研究支援事業 (実績) 消費者団体員や消費者団体の活動に関心がある人が参加する消費生活に関する研究活動を支援することにより、消費者団体の活性化を図る。 (H26年度実績：3テーマ、41人参加)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 消費者教育の担い手育成											
市町との連携状況						他県の状況		全国的に担い手の養成を実施											

## 消費者教育担い手養成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	前川 昭彦			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託											経過年数		
補助率	-											9 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,391	1,391				地方消費者行政強化交付金								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		1,384	1,391	1,391	1,391	1,391								
2月現計予算額の推移		1,384	1,391	1,391	1,391									
決算額の推移		1,383	1,390	1,390										
前年度までの 主な増減理由	令和2年度 消費税増税による増額													
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	消費者団体への加入者数	(目標) (10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	講座受講者20人×1/2					
		実績 8	2		2									
活動指標	講座開催数	(目標) (10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	契約、悪質商法、食品表示などの消費生活に関する講座(全10回)を開催					
		実績 10	10	10	10									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
新型コロナ対策のため、ZOOMを用いたハイブリットの講座とし、消費者リーダー育成講座を10回開催  <外的要因> 消費者団体の会員数が年々減少するなど、消費生活に対する関心が低下していることにより、消費者団体への加入数が目標を下回った				消費生活講座など、様々な機会を捉えて県民の消費生活に対する興味関心を高めていく				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								■ 継続	□ 休止	□ 完了				
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

## 「くらしの安心」情報発信事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	前川 昭彦
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[ 4 安心を高める(地域力) ]				関連する県の計画等		[ 第2次消費者教育推進計画 ]				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
県消費生活センターへの相談件数が毎年度3000件を超え、そのうち60歳以上からの相談が半数近くを占めている。						相談件数(60歳以上の割合) R1:3,056件(46.1%)、R2:3,292件(43.6%)、R3:3,189件(44.7%) ※R2はコロナ禍によりマスクキャンセルや定期購入の相談が多かったため、相対的に高齢者の割合減						
[事業目的]												
複雑・多様化する消費者問題に対応するため、高齢者の見守り者向け注意喚起の情報提供を行い、消費者トラブル防止と早期解決に導く。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 幼児の保護者に対する安全な暮らしに必要な情報の提供と幼児が身近な危険について学ぶきっかけづくり 子育て支援センターでの消費生活教室 実施回数 年10回</li> <li>(2) 高齢者・障害者の消費者トラブル防止のための見守り者向け情報誌の発行 発行回数 年5回(20,000部/回) 内 容 高齢者等の見守り者を対象とした消費者トラブルの防止・早期発見に役立つ情報</li> <li>(3) 悪質商法被害防止キャンペーンの実施 実施回数 若者対象・高齢者対象 各1回 内 容 大学校構内や街頭において啓発活動を実施</li> <li>(4) 運転免許センターにおける高齢者への注意喚起 高齢者講習の受講者に対し、待機時間を活用した注意喚起を実施</li> <li>(5) 消費者基本計画策定のためのアンケート調査</li> </ul>												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担)  消費生活に関する情報の提供					
市町との連携状況	全国的に消費トラブルを紹介する冊子等を発行					他県の状況	石川・富山県に同様の事業なし					



## 「くらしの安心」情報発信事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、委託					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	4,880	4,880						地方消費者行政強化交付金				
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		2,587	2,634	2,634	4,194	4,880	計画策定に向けたアンケート実施を令和5年度に後ろ倒し					
2月現計予算額の推移		2,587	2,634	1,588	2,205							
決算額の推移		2,414	2,502	1,588								
前年度までの 主な増減理由	令和2年度 消費税増税による増額 令和4年度 計画策定に向けたアンケートを実施											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	消費生活モニターへ紙面 に対するアンケート調査 『良い』以上 (%)	(70) 実績 78	(70) 94	(70) 96	(70) 95	(70)	(70)	(70)				
活動指標	発行数	(275,000) 実績 253,000	(253,000) 253,000	(100,000) 100,000	(100,000) 100,000	(100,000)	(100,000)	(100,000)				コロナ禍により回覧板による情報誌の回覧が制限されたため、R3より年間5回20,000部発行に変更
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
高齢者の見守り者を対象とした消費者トラブル防止・早期解決のポイントをまとめた情報誌を年間10万部発行し、県民の意識高揚につなげることができた。また、目標どおりアンケートによる「良い」という評価70%以上を達成								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 消費者月間啓発強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	前川 昭彦			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	直営、委託、補助金												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	定額														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野	[ 4 安心を高める(地域力) ]		政 策	[ 16 防災先進県ふくいの実現 ]		関連する県の計画等		[ 第2次消費者教育推進計画 ]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
県民は全員が消費者であるが、「消費者問題」への意識・関心が薄い。						消費者問題への関心度 20.4% (「関心がある」と回答した人の割合) ※H29実施 県民アンケート									
[事業目的]															
「消費者月間」である5月を、県民がくらしを取り巻く様々な問題について考え、悪質商法をはじめとする消費生活全般に関する知識を身につけてもらう期間と位置付け、環境教育・食育・金融経済教育・製品安全等に関する幅広い層の関心を高め、消費者教育を受ける機会を提供する。															
[事業内容]															
<p>(1) 街頭啓発や各種メディアを活用した広報</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内2か所のショッピングセンター入り口等において、買い物客等に対し、消費者月間の周知と悪質商法被害防止を啓発</li> <li>・ 新聞、ラジオ等での広報</li> </ul> <p>(2) ショッピングセンター等における巡回消費生活展</p> <p>(3) 消費者団体活動フォーラムの開催</p> <p style="padding-left: 20px;">消費生活やエシカル消費に関する体験講習会、消費者団体活動情報交換会等の開催</p>															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 消費者総合フォーラム・交流事業 (実績) 消費者月間である5月にフォーラムを開催し、県民が消費生活について学ぶ機会を提供する。 (H26年度実績：参加団体数25団体、参加者数1,000人)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 消費者月間の推進							
市町との連携状況						他県の状況		(富山県) 富山県消費者大会 年1回 (石川県) 消費者のつどい 年1回							

## 消費者月間啓発強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	前川 昭彦			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、委託、補助金					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	定額					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,668	1,668					地方消費者行政強化交付金							
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		1,876	1,902	1,668	1,668	1,668								
2月現計予算額の推移		1,791	620	675	1,512									
決算額の推移		1,605	520	523										
前年度までの 主な増減理由	令和元年度 巡回消費生活展の展示経費の見直し 令和2年度 消費税増税による増額													
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	消費者月間関連行事参加者数	(目標) (1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	1会場×250人					
		実績 1,650	195	211	1,003									
活動指標	消費者月間関連行事開催回数	(目標) (4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	県内4会場で実施					
		実績 7	1	1	5									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
消費者フォーラム開催（1回）有識者による講演会、消費者団体の活動報告・啓発寸劇や体験教室、消費生活パネル展、消費生活に関するクイズ等を実施することで、消費者月間の周知と悪質商法被害防止の啓発を行い、県民の意識高揚につなげた。また、目標どおり参加者数1,000人以上を達成								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 消費者行政活性化補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	前川 昭彦		
事業主体		県			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H21 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法		補助金							■ 補助金	□ その他			経過年数	15 年
補助率		定額、1/2												
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 16 防災先進県ふくいの実現 ]			関連する県の計画等		[ 第2次消費者教育推進計画 ]							
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]								
どこに住んでいても身近な場所で質の高い相談・救済が受けられる体制づくりや地域の実情に応じた啓発を行うための財政的支援が必要である。						全市町に消費生活センターまたは相談窓口を設置 消費生活センター：9市（相談員20人配置） 相談窓口：8町								
[事業目的]														
表示・取引・安全などの消費者をめぐる様々な問題に対応するため、地方消費者行政強化交付金を活用し、市町が行う消費者相談体制の充実や啓発への取組みを支援する。														
[事業内容]														
<p>地方消費者行政強化交付金に定める支援メニューに基づいた事業に対して補助金を交付</p> <p style="text-align: center;">＜支援メニュー【強化事業分】補助率：1/2＞</p> <p>1. 重要消費者政策に対応する地方消費者行政の充実・強化</p> <p style="margin-left: 20px;">(1) SDGsへの対応</p> <p style="margin-left: 40px;">・消費者安全確保地域協議会の構築等</p> <p style="margin-left: 40px;">・倫理的消費の普及・促進</p> <p style="margin-left: 20px;">(2) 国の制度改正等に対応した重要消費者政策</p> <p style="margin-left: 40px;">・若年者への消費者教育の推進</p> <p style="margin-left: 40px;">・原料原産地表示制度の普及・啓発</p> <p>2. 国の重要政策に係る消費生活相談員レベルアップ事業</p> <p style="text-align: center;">＜支援メニュー【推進事業分】補助率：定額＞</p> <p style="margin-left: 20px;">(1) 消費生活相談機能整備・強化事業</p> <p style="margin-left: 20px;">(2) 消費生活相談員養成事業</p> <p style="margin-left: 20px;">(3) 消費生活相談員等レベルアップ事業</p> <p style="margin-left: 20px;">(4) 消費生活相談体制整備事業</p> <p style="margin-left: 20px;">(5) 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業</p> <p style="margin-left: 20px;">(6) 消費者安全法第47条2項に基づく法定受託事務</p>														
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 消費生活センター相談窓口強化事業 (実績) 専門の相談員がない市町の相談体制をバックアップするため、専門家による助言や出張相談会を開催 (H24年度実績：専門家による相談会228回)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	各市のセンターにおいて専門家による面談相談会を開催 市町の相談員を対象とした専門家への電話相談体制を整備					他県の状況	全国的に市町への補助を実施							

## 消費者行政活性化補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	前川 昭彦		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H21 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助金					□ 法定受託事務			<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	定額、1/2								<input type="checkbox"/> その他		15 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	10,586	10,586						地方消費者行政強化交付金					
[予算額の推移等]												(単位：千円)	
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		11,944	10,900	10,259	9,687	10,586							
2月現計予算額の推移		11,374	10,228	8,777	9,293								
決算額の推移		11,014	9,041	7,737									
前年度までの 主な増減理由	市町要望額により毎年変動												
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	相談件数	(目標) — 実績 4,769	— 4,338	— 4,011	— 3,284	—	—	—	市町での相談受付数 (R4は第3四半期時点) ※前年度より減少をめざす				
活動指標		(目標) — 実績 —							市町要望額の積上げのため目標設定困難				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
市町における相談体制の整備や啓発等を支援することにより、消費者トラブルを未然に防ぎ、相談件数の減少傾向を維持								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 成年年齢引き下げに対応した消費者教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	前川 昭彦			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政 策 [ 16 防災先進県ふくいの実現 ]				関連する県の計画等		[ 第2次消費者教育推進計画 ]								
[解決すべき問題・課題] 成年年齢引下げにより、18歳・19歳の消費者トラブルの増加が懸念される。						[問題・課題を表す客観的データ] H30～R2における相談件数の平均 18～19歳：114件 20～22歳：161件 ※うち20歳(成人直後)が71人と多くなっている									
[事業目的] 成年年齢の引き下げに伴う若年者の消費者トラブルを防止するため、保護者・教員に対する教育を実施する。															
[事業内容] (1) 成年年齢引き下げによる消費者トラブル防止啓発事業 高校3年生の保護者を対象とした啓発リーフレットの作成・配布 中高生に対し、成年年齢引き下げに対応した事例に基づく教育を実施(消費者庁作成の教材「社会への扉」を活用) (2) 教員向け研修の開催 成年年齢引き下げに対応した学校教育のキーマンとなる教員を国民生活センターの研修に派遣し、教員間の学習会などで研修成果を発表等により 県内全体に波及 (3) 法施行の影響を受ける学生等への集中した注意喚起 「働く若者ガイドブック」への掲載等による啓発															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 成年年齢引き下げに伴う消費者トラブルの防止							
市町との連携状況						他県の状況		全国的に成年年齢引き下げに対応するための施策を実施							

## 成年年齢引き下げに対応した消費者教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	前川 昭彦					
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	-															
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	285	142				143		地方消費者行政強化交付金								
[予算額の推移等]													(単位：千円)			
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		437	285	285	285	285										
2月現計予算額の推移		197	285	285	285											
決算額の推移		190	99	191												
前年度までの 主な増減理由	令和2年度 対象学年を高校1年生のみに変更															
[成果指標等の推移]																
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	研修・学習会への参加教員数 (目標)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)	10人/回×4回=40人 ※2年度はコロナの影響で中止							
	実績	47	中止	18	84											
活動指標	リーフレット配布枚数 (目標)	(16,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	8,000枚/学年							
	実績	17,000	9,000	9,000	9,000											
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和5年度の変更点					事業評価								
教育総合研究所の家庭科教員研修で消費生活相談員の出前講座および国民生活センター教育研修参加者による学習会の開催により、目標どおり参加者数40人以上を達成 高校1年生の保護者に対して啓発リーフレットを配布することにより、家庭内での消費者教育を推進								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

## エシカル消費促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、委託			事業経過年数					5 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 16 防災先進県ふくいの実現 ]				関連する県の計画等		[ 第2次消費者教育推進計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 大量生産・大量消費によって、環境や社会へ大きな負荷がかかっている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・GDPにおける家計消費の割合：53.2% (R3) ・福井県のごみ排出量のうち、プラスチック類+繊維類 H25：8% → H30:12%						
[事業目的] 消費行動が環境や社会に及ぼす影響が大きいことを踏まえ、環境等に配慮した商品を購入するキャンペーンを実施し、具体的な消費行動につなげる。												
[事業内容] (1) Twitterを利用したエシカル消費に関するクイズ エシカルに関するTwitterアカウントを運営し、普段からからエシカル消費の説明や取組みについて紹介 (2) 「消費者市民社会」啓発リーフレットの作成・配布 高校1年生対象にリーフレットを配布し、エシカル消費等について学ぶ機会を創出												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 消費者教育に関連する事業について、総合的・一体的に推進する指針					
市町との連携状況						他県の状況	全国的にエシカル消費の推進のための施策を実施					



## エシカル消費促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	前川 昭彦			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、委託													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,168	584			584		地方消費者行政強化交付金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		1,109	1,109	1,109	1,014	1,168	物価高騰に対応するためのエシカル消費の啓発を追加							
2月現計予算額の推移		1,109	1,109	1,109	1,014									
決算額の推移		1,109	1,109	1,109										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	エシカル消費を知っている人の割合 (目標)	(30)	(45)	(50)	(50)	(80)	(80)	(80)	エシカル消費を知っている人の割合 (R5から50%→80%以上)					
	実績	40	44	55	75									
活動指標	キャンペーンの周知 (目標)	(30,000)	(30,000)	(30,000)	(30,000)	(30,000)	(30,000)	(30,000)	エシカル紹介リーフレット配布数					
	実績	30,000	30,000	60,000	55,000									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
リーフレットやSNSによる定期的な情報発信により、目標どおりエシカル消費を知っている人の割合50%以上を達成 SNSを活用し、若い世代に対しても周知することにより、従来と比較して若い世代のキャンペーン参加者が増加								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 消費者基本計画策定事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営			事業終了年度					R5 年度			
補助率	—			経過年数					1 年			
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 4 安心を高める (地域力) ] 政策 [ 16 防災先進県ふくいの実現 ]				関連する県の計画等		[ 第2次消費者教育推進計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 物価高騰による家計への影響						[問題・課題を表す客観的データ] 物価に対する実感が1年前と比べて「上がった」と回答した人：89%（日本銀行が実施した「生活意識に関するアンケート調査」（2022年6月））						
[事業目的] 現在、消費者問題が多様化・複雑化している状況の中、消費者を取り巻く環境の変化や新たな課題等に適切に対応した消費者行政を推進するため、計画的・安定的な取組推進の前提として、国の第5期消費者基本計画を反映した地方版計画を策定する。												
[事業内容] 消費生活審議会の開催 消費者気泡計画の策定に伴い、有識者から意見を聴取する。例年実施分に加えて、2回開催（1、3月予定）												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 消費者教育に関連する事業について、総合的・一体的に推進する指針					
市町との連携状況						他県の状況	全国的に消費者基本計画が策定されている					

## 消費者基本計画策定事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	前川 昭彦					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	-															
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	440		440						地方消費者行政強化交付金							
[予算額の推移等]													(単位：千円)			
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		-	-	-	-	440										
2月現計予算額の推移		-	-	-	-											
決算額の推移		-	-	-	-											
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	(目標) 実績								計画策定に向けた審議会を開催するための事業のため目標設定困難							
活動指標	審議会開催数	-	-	-	-	(2)	(2)	(2)								
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価							
									<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					